

神戸市青少年会館 質問内容及び回答

No.	資料名	ページ	項目名	質疑内容	回答
1	応募要領	2	3 施設について (1) 施設の概要 休館日：第3月曜日	第3月曜日が国民の祝日に当る場合も休館日となりますか。 あるいは、翌日の火曜日が休館日となるのでしょうか。	神戸市青少年会館条例施行規則第6条第1項により、休館日は(1)月曜日(2)12月28日から翌年の1月4日までの日(3)指定管理者が会館の管理運営上必要があると認める日と定めています。 また同条第2項により、「指定管理者は、特に必要があると認めるときは、前項第1号及び第2号の規定にかかわらず、これらの日に開館することができる。」と定めています。本規定を受けて、現指定管理者との協議のもと、現在、第3月曜日以外の月曜日は開館しています。また、第3月曜日が国民の祝日に当たる場合、休館日としています。 現行の運用は上記のとおりですが、協議のもと、開館日を変更していくことも考えられますので、ご提案があれば、事業等実施計画の中で考え方を示していただければと考えます。
2	応募要領	2	3 施設について (2) 目的外使用許可及び貸付等の現在の状況	現在フリースペース内にある、喫茶ハーバーのスペースは設置目的内のスペース使用という認識で間違いないでしょうか。	ご認識の通りです。
3	応募要領	3	5 施設の管理運営 (1) 施設の目的と役割	「青少年会館は、青少年の健全な育成及び青少年活動の促進を図るため、神戸市青少年会館条例に基づき設置された施設です。」とありますが、青少年と定義づけられる年齢範囲の目安はありますか。 32ページに記載の「(1) 青少年団体とは、下記のとおりとする。② 青少年（おおむね30歳まで）」に倣い、おおむね30歳までが青少年であるとの理解で間違いないでしょうか。また、おおむね何歳以上を青少年とするかの目安はありますか。	青少年会館における「青少年」は、小学生からおおむね30歳までを想定しています。
5	応募要領	6	5 施設の管理運営 (5) 会館主催事業等実施業務の基準 ⑦自主事業	自主事業については、神戸市青少年会館内にて実施する事業が対象事業になりますか。	自主事業とは、指定管理者が一般の事業者・団体としての立場で行う事業のことです。指定管理者が青少年会館の貸室を自主事業で使用する場合、自らに対する使用許可が必要となります。 指定管理者が青少年会館以外の場所等で自主事業を実施することは問題ありません。なお、自主事業の経費を指定管理料の積算に含めることはできません。
4	応募要領	6	5 施設の管理運営 (6) 施設の維持管理業務 ①保守・点検業務 ②警備・清掃業務	維持管理にかかる業務で、建物全体に係る業務の費用を按分して指定管理者の支出が発生する費目と、指定管理者のみが費用負担する業務の費目をご教示ください。	建物全体に係る業務の費用：なし 指定管理者のみが費用負担する業務費目：光熱水費、清掃費、修繕費、設備維持経費 ※資料及び共益費については、指定管理料に含めず、本市が建物管理者へ直接支払います。
6	応募要領	7	8 管理運営費等 (1) 指定管理料 ①市の負担上限額	設備維持管理業務経費の予算の上限は一律5,200千円（年額）としますと記載されていますが、消費税込みの金額でしょうか？	消費税込みの金額です。
7	応募要領	14	10 応募手続き (2) 応募方法 ⑥応募書類の受付 イ 事業計画書	「下記の条件を満たす職員を配置することを前提」とあり、「館長：1名（青少年団体活動指導経験20年以上、青少年施設運営経験3年以上）」との記載がありますが、20年以上の教授・教員・講師などの学校教育に従事した経験を持つ者は、条件に該当すると考えてもよろしいでしょうか。	20年以上、青少年を対象とした学校教育に従事した経験を持つ者は、20年以上「青少年団体活動指導経験」を持つ者に準じる者として、取扱います。

神戸市青少年会館 質問内容及び回答

No.	資料名	ページ	項目名	質疑内容	回答
8	応募要領	14	10 応募手続き （2）応募方法 ⑥応募書類の受付 カ 法人税、消費税及び地方消費税 の申告書（直近 の 1 年）	法人税、消費税及び地方消費税の申告書を提出とのことですが、こちらは申告書の表紙（別表 1）と e-Tax の受付通知を提出する形でよろしいでしょうか。それとも添付書類を全て提出する形でしょうか。	申告書の表紙及び e-Tax の受付通知を提出ください。
9	応募要領	26	17 施設を条例で定めている業務以外 で使用する場合の取り扱い	施設に自動販売機等を設置する場合、売上手数料は自主事業としての売上、電気代実費は自主事業としての経費とし、指定管理業務に含まれないとの考えで間違いないでしょうか。	ご認識の通りです。
10	（様式 3－6）	－	令和 8 年度の会館主催事業等の具体的な 企画提案	実費徴収の有無の項目がありますが、具体的な内容はどのようなことになりますか。参加費等の徴収のことでしょうか。	ご認識のとおりです。ただし、指定管理業務においては実費徴収はできず、自主事業の場合のみ可能ですので、ご注意ください。